



今月の主要経済指標 (令和2年3月分)

目 次

今月の経済関係統計資料	
1 宮崎県景気動向指数	1
2 宮崎県の鉱工業指数	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
4 宮崎市の消費者物価指数	4
【参考】	
・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	6
・ データ編	8

令和2年6月

宮崎県総合政策部統計調査課



※この統計表は、令和2年6月12日までに得られた数値により作成している。

1 宮崎県景気動向指数（令和2年3月分）

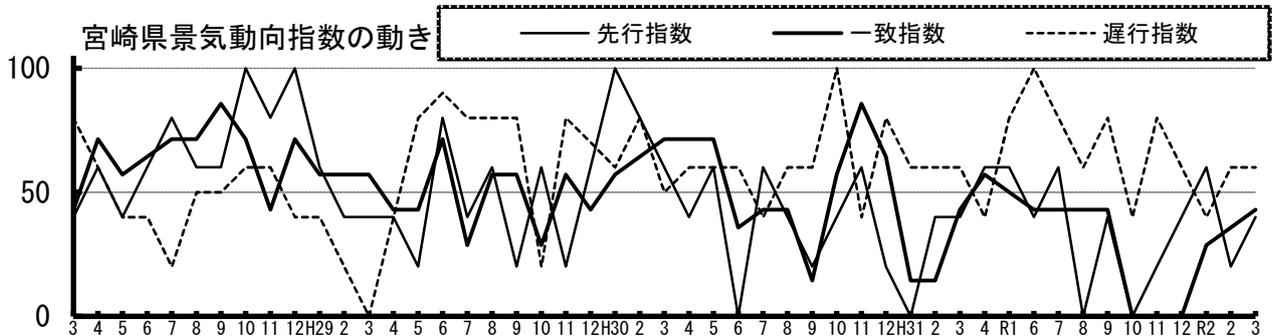
(1) 今月の動き

令和2年3月の本県のDIは、

先行指数は 40.0%となり、2か月連続で 50.0%を下回った。

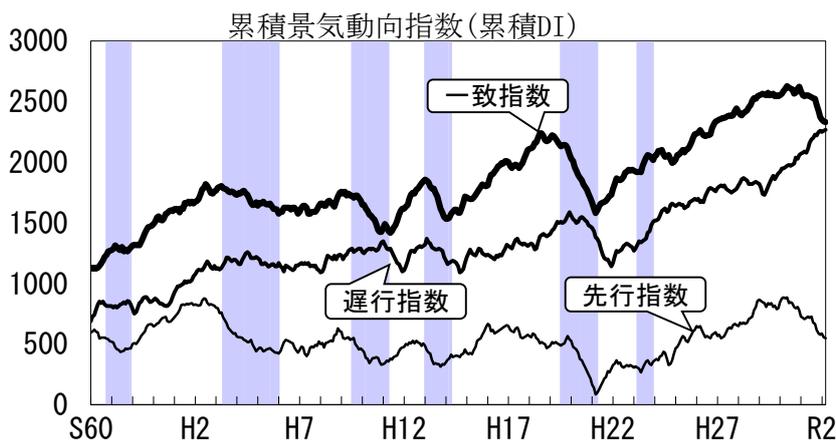
一致指数は 42.9%となり、10か月連続で 50.0%を下回った。

遅行指数は 60.0%となり、2か月連続で 50.0%を上回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	2	新車登録台数（乗用車）、鉱工業在庫率指数（逆）	新規求人数（パート含む）、新設住宅着工戸数、ホテル・旅館宿泊客数
一致系列	7	3	鉱工業出荷指数、輸入通関実績（実質）、所定外労働時間数	有効求人倍率、県内企業業況判断DI、百貨店・スーパー販売額（実質）、鉱工業生産指数
遅行系列	5	3	家計消費支出（勤労者世帯）、資本財出荷指数、貸出約定平均金利	鉱工業在庫指数、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）

(2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 600、一致指数には1100、遅行指数には 700をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数 : 景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数 : 各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

2 宮崎県の鉱工業指数（令和2年3月分）（平成27年（2015年）＝100）

令和2年3月の鉱工業指数（季節調整済指数）※

	宮崎県 (前月比 %)	全国 (前月比 %)	九州 (前月比 %)
生産	90.2 (▲2.6)	95.8 (▲3.7)	100.7 (3.2)
出荷	91.8 (▲1.4)	105.3 (6.5)	94.9 (▲2.4)
在庫	113.9 (▲2.9)	93.2 (▲10.7)	141.5 (0.1)

※ 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

【生産】

90.2（前月比2.6%低下） ～2か月連続の低下～

上昇に寄与した業種（2業種）			低下に寄与した業種（10業種）		
主な業種		前月比	主な業種		前月比
1	電子部品・デバイス工業	13.8	1	食料品工業	▲3.8
2	鉄鋼・金属製品工業	11.6	2	化学工業	▲7.3
3	-	-	3	電気・情報通信機械工業	▲28.5

【出荷】

91.8（前月比1.4%低下） ～2か月連続の低下～

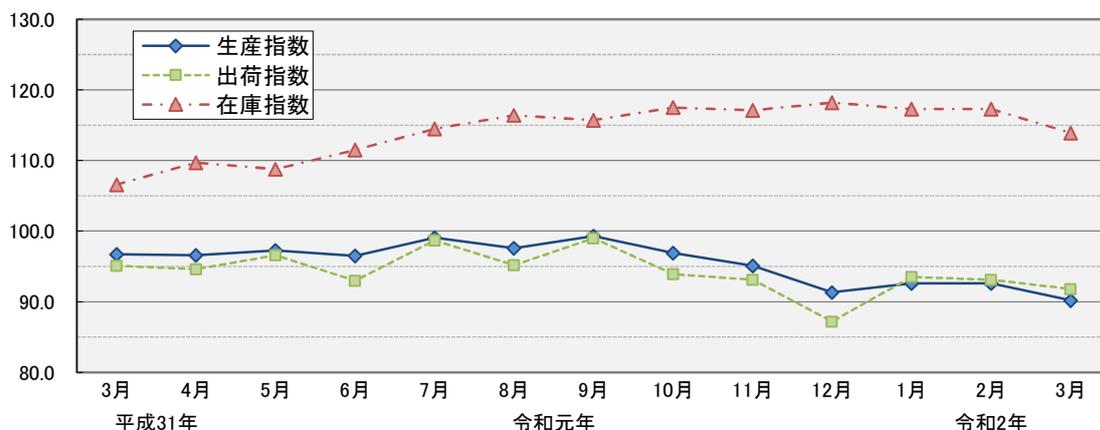
上昇に寄与した業種（4業種）			低下に寄与した業種（8業種）		
主な業種		前月比	主な業種		前月比
1	電子部品・デバイス工業	10.4	1	電気・情報通信機械工業	▲18.3
2	食料品工業	2.0	2	その他工業（印刷・プラスチック・ゴム・その他）	▲7.7
3	汎用・生産用・業務用機械工業	10.6	3	鉄鋼・金属製品工業	▲15.6

【在庫】

113.9（前月比2.9%低下） ～3か月連続の低下～

上昇に寄与した業種（4業種）			低下に寄与した業種（4業種）		
主な業種		前月比	主な業種		前月比
1	その他工業（印刷・プラスチック・ゴム・その他）	5.0	1	食料品工業	▲5.5
2	電子部品・デバイス工業	7.9	2	化学工業	▲6.2
3	鉄鋼・金属製品工業	8.6	3	汎用・生産用・業務用機械工業	▲7.8

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成27年（2015年）＝100）



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を112品目、在庫を76品目選定し、それぞれ指数化したものです。

令和2年3月分の公表時に、令和元年12月までの数値について、年間補正を行いました。

3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（令和2年3月分）

宮崎県における令和2年3月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 224,509円で、前年同月比 0.4%増
- ・ 総実労働時間は 146.8時間で、前年同月比 0.6%増
- ・ 常用労働者数は 349,018人で、前年同月比 1.3%増

※ 増減比は平成27年平均を 100とする指数で比較。

(1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 234,172円で、前年同月比 0.9%増であった。

このうち、「所定内給与」は 210,188円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 224,509円で、前年同月比 0.4%増であった。

(2) 労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は 146.8時間で、前年同月比 0.6%増であった。

このうち、「所定内労働時間」は 137.5時間、「所定外労働時間」は 9.3時間であった。

また、「1人平均月間出勤日数」は19.1日で、前年同月差 0.3日減であった。

(3) 雇 用

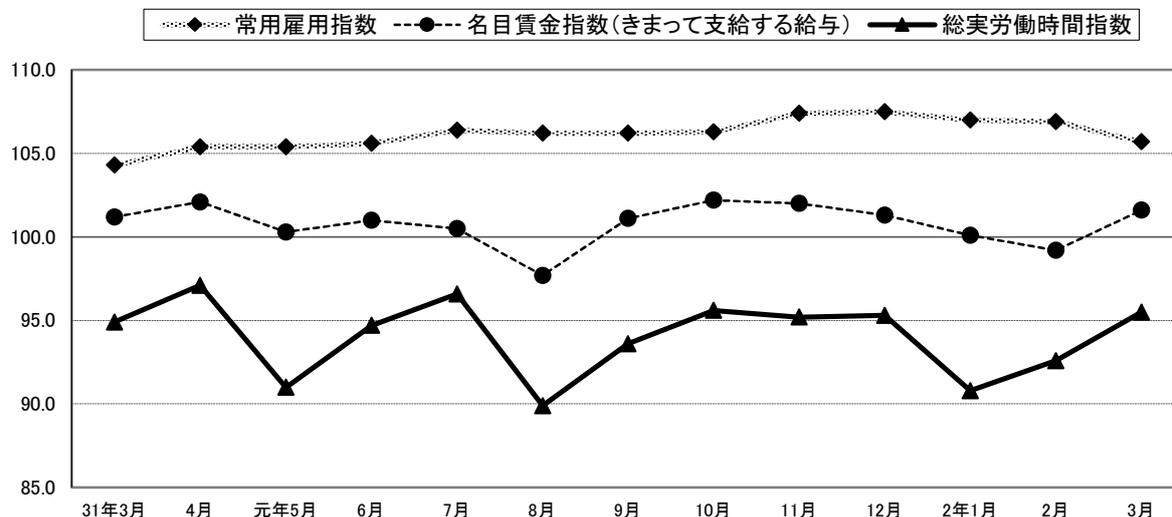
「常用労働者数」は 349,018人で、前年同月比 1.3%増であった。

《参考》

	宮 崎		全 国	
	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)
1 賃 金 (名目)				
一人平均現金給与総額	234,172円	0.9%	281,632円	0.1%
所定内給与	210,188円	▲0.1%	243,874円	0.4%
きまって支給する給与	224,509円	0.4%	263,176円	0.0%
2 労働時間				
総実労働時間数	146.8時間	0.6%	137.0時間	▲1.2%
所定内労働時間数	137.5時間	1.2%	126.8時間	▲0.8%
所定外労働時間数	9.3時間	▲6.1%	10.2時間	▲6.5%
出勤日数	19.1日	▲0.3日	17.8日	▲0.1日
3 雇 用				
常用労働者数	349,018人	1.3%	50,858千人	1.9%

事業所規模5人以上：調査産業計

(平成27年=100)



4 宮崎市の消費者物価指数（令和2年3月分）

総合指数 101.5 （平成27年=100） 前月比（-）0.2% 前年同月比（+）0.1%

(1) 概況

令和2年3月の宮崎市の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で101.5となり、前月比は0.2%の下落、前年同月比は0.1%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、令和元年11月は0.3%の上昇、12月は0.5%の上昇、令和2年1月は前年と同水準、2月は0.3%の上昇、3月は0.1%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は101.3となり、前月比は0.1%の下落、前年同月比は前年と同水準となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（令和2年3月）

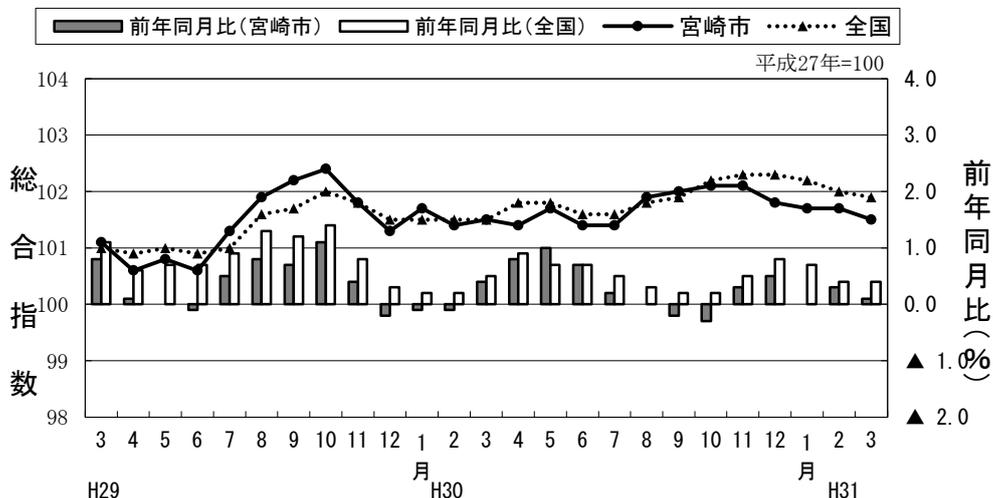
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	101.5	▲0.2	▲0.09	0.1	▲0.09
食料	104.7	▲0.3	▲0.09	1.3	0.35
住居	99.3	0.0	0.00	▲0.3	▲0.06
光熱・水道	105.1	▲0.1	▲0.01	▲0.5	▲0.03
家具・家事用品	100.2	▲0.9	▲0.03	3.7	0.14
被服及び履物	98.5	0.4	0.02	▲0.6	▲0.02
保健医療	102.8	0.1	0.00	▲0.3	▲0.01
交通・通信	100.3	▲0.3	▲0.04	0.5	0.09
教育	98.8	0.0	0.00	▲5.0	▲0.17
教養娯楽	100.7	▲0.4	▲0.04	1.3	0.12
諸雑費	97.8	0.1	0.01	▲5.0	▲0.34

(2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)	
		前月比(%)	寄与度		
上昇	食料	生鮮野菜	4.3	0.07	トマト
	交通・通信	交通	2.0	0.03	航空運賃
下落	食料	生鮮魚介	▲6.6	▲0.10	ぶり
	食料	生鮮果物	▲6.5	▲0.08	みかん

(3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)	
		前年同月比(%)	寄与度		
上昇	住居	設備修繕・維持	8.5	0.22	火災・地震保険料
	食料	生鮮野菜	10.6	0.17	トマト
下落	諸雑費	他の諸雑費	▲12.1	▲0.38	保育所保育料
	教育	授業料等	▲7.6	▲0.18	幼稚園保育料（私立）



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（令和2年5月28日：内閣府）

【基調判断】

4月月例	5月月例
<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、<u>急速に悪化しており</u>、極めて厳しい状況にある。</p> <p>先行きについては、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれる。また、<u>感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある</u>。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、<u>急速な悪化が続いており</u>、極めて厳しい状況にある。</p> <p>先行きについては、<u>感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくが、当面、厳しい状況が続くと見込まれる</u>。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>

※ 下線部は、先月から変更した部分

【各 論】

	4月月例	5月月例
個人消費	感染症の影響により、 <u>急速に減少している</u>	感染症の影響により、 <u>急速な減少が続いている</u>
設備投資	<u>おおむね横ばいとなっている</u>	<u>このところ弱含んでいる</u>
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸 出	感染症の影響により、 <u>このところ減少している</u>	感染症の影響により、 <u>急速に減少している</u>
輸 入	感染症の影響により、 <u>このところ減少している</u>	感染症の影響は残るものの、 <u>このところ下げ止まりつつある</u>
貿易・サービス収支	<u>黒字となっている</u>	<u>赤字となっている</u>
生 産	感染症の影響により、減少している	感染症の影響により、減少している
企業収益	感染症の影響により、急速に減少している	感染症の影響により、急速に減少している
業況判断	感染症の影響により、急速に悪化している	感染症の影響により、急速に悪化している
倒産件数	<u>このところ増加がみられる</u>	増加がみられる
雇用情勢	感染症の影響により、 <u>足下では弱い動きがみられる</u>	感染症の影響により、 <u>弱さが増している</u>
国内企業物価	<u>このところ緩やかに下落している</u>	下落している
消費者物価	<u>このところ横ばいとなっている</u>	横ばいとなっている
海外経済	<p>世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、<u>急速に悪化しており</u>、極めて厳しい状況にある。</p> <p>先行きについては、<u>感染症の影響により、景気がさらに下振れするリスクがある</u>。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、<u>急速な悪化が続いており</u>、極めて厳しい状況にある。</p> <p>先行きについては、<u>経済活動の再開が段階的に進められているが、当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれる</u>。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>

※ 下線部は、先月から変更した部分

この公表資料は当店ホームページに掲載しています。

ホームページアドレス <http://www3.boj.or.jp/miyazaki/>



2020年6月5日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

【概要】

宮崎県の景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、厳しさを増している。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、大幅な減少が続いている。観光は、厳しい状況が続いている。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、増加している。

生産は、弱めの動きとなっている。

企業部門の動向を短観（3月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）で見ると、景況感は、非製造業を中心に悪化した。設備投資は、高水準で推移している。

こうした企業動向を反映して、雇用・所得環境は、弱めの動きが広がっている。

【各論】

1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額、家電販売額、乗用車新車登録台数（含む軽自動車）のいずれも、前年を下回って推移している。

2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数は、前年を下回って推移している。主要観光施設入場者数は、前年を上回って推移している。

3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を上回って推移している。

4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、貸家を中心に前年を上回った。

5. 生産

鉱工業生産指数（季節調整済）は、食料品、化学を中心に前月を下回った。

6. 雇用・所得環境

有効求人倍率（季節調整済）は、低下している。

現金給与総額は、前年を上回った。

常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を下回った。

8. 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

企業倒産件数は、低水準で推移している。

以 上

(データ編)

— 全国 —

年 月	人 口	景気動向指数 (DI)			鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数
		先行指数	一致指数	遅行指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	
	万人				27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	戸
H 27 年	12,709	—	—	—	—	100.0	—	100.0	—	98.0	909,299
H 28 年	12,693	—	—	—	—	100.0	—	99.7	—	94.9	967,237
H 29 年	12,670	—	—	—	—	103.1	—	102.2	—	98.8	964,641
H 30 年	12,644	—	—	—	—	104.2	—	103.0	—	100.5	942,370
R 1 年	12,617	—	—	—	—	101.1	—	100.2	—	101.7	905,123
H 31 年 2 月	12,631	13.6	27.8	66.7	103.3	100.3	102.4	99.9	102.7	103.5	71,966
H 31 年 3 月	12,625	40.9	27.8	88.9	102.8	111.1	101.3	112.2	103.4	98.9	76,558
H 31 年 4 月	12,625	54.5	61.1	61.1	102.7	101.0	102.0	99.1	103.4	101.2	79,389
R 1 年 5 月	12,618	9.1	66.7	66.7	104.2	98.0	102.8	95.4	103.8	105.1	72,581
R 1 年 6 月	12,625	18.2	11.1	66.7	101.5	101.4	99.5	99.5	104.4	105.0	81,541
R 1 年 7 月	12,627	0.0	22.2	72.2	102.2	107.0	102.0	105.5	104.3	106.3	79,232
R 1 年 8 月	12,622	18.2	22.2	44.4	100.5	92.8	100.0	92.9	104.2	106.2	76,034
R 1 年 9 月	12,613	27.3	55.6	33.3	102.4	105.0	101.8	105.2	103.3	102.5	77,915
R 1 年 10 月	12,617	18.2	0.0	22.2	98.3	100.4	98.2	99.0	104.1	104.6	77,123
R 1 年 11 月	12,616	36.4	0.0	38.9	97.7	99.4	96.8	98.0	103.6	104.9	73,523
R 1 年 12 月	12,614	54.5	0.0	50.0	97.9	100.7	97.0	100.6	104.0	101.7	72,174
R 2 年 1 月	12,602	36.4	44.4	66.7	99.8	93.5	97.9	91.7	106.2	107.5	60,341
R 2 年 2 月	12,601	45.5	55.6	44.4	99.5	94.6	98.9	94.5	104.4	105.2	63,105
R 2 年 3 月	12,595	18.2	0.0	22.2	95.8	105.3	93.2	104.9	106.4	101.8	70,729
資 料	総務省	内閣府			経済産業省						国土交通省

— 本 県 —

年 月	人 口	景気動向指数 (DI)			鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数
		先行指数	一致指数	遅行指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	
	人				27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	戸
H 27 年	1,104,069	—	—	—	—	100.0	—	100.0	—	94.4	6,443
H 28 年	1,095,863	—	—	—	—	98.6	—	99.9	—	88.6	7,337
H 29 年	1,088,044	—	—	—	—	96.2	—	97.7	—	95.4	6,985
H 30 年	1,079,727	—	—	—	—	96.7	—	97.3	—	102.4	6,708
R 1 年	1,071,723	—	—	—	—	95.8	—	93.7	—	116.7	6,463
H 31 年 2 月	1,078,047	40.0	14.3	60.0	97.7	92.9	94.7	89.2	106.6	107.4	411
H 31 年 3 月	1,077,304	40.0	42.9	60.0	96.7	101.4	95.1	97.7	106.6	107.6	550
H 31 年 4 月	1,073,228	60.0	57.1	40.0	96.6	98.6	94.6	93.6	109.7	111.9	356
R 1 年 5 月	1,073,435	60.0	50.0	80.0	97.3	91.3	96.6	87.9	108.8	108.7	660
R 1 年 6 月	1,073,054	40.0	42.9	100.0	96.5	92.6	93.0	90.6	111.5	110.0	574
R 1 年 7 月	1,072,515	60.0	42.9	80.0	99.1	100.6	98.7	103.0	114.5	112.7	658
R 1 年 8 月	1,072,220	0.0	42.9	60.0	97.6	92.7	95.2	90.0	116.4	116.8	666
R 1 年 9 月	1,071,992	40.0	42.9	80.0	99.3	101.3	99.0	101.8	115.7	114.1	563
R 1 年 10 月	1,071,723	0.0	0.0	40.0	96.9	104.6	93.9	97.8	117.5	118.4	513
R 1 年 11 月	1,071,468	20.0	0.0	80.0	95.1	97.3	93.1	98.3	117.1	116.3	524
R 1 年 12 月	1,070,944	40.0	0.0	60.0	91.3	94.4	87.2	95.8	118.2	116.8	590
R 2 年 1 月	1,070,752	60.0	28.6	40.0	92.6	87.6	93.5	85.4	117.3	119.2	492
R 2 年 2 月	1,070,124	20.0	21.4	60.0	r 92.6	r 90.3	r 93.1	r 89.3	r 117.3	r 118.2	430
R 2 年 3 月	1,069,386	40.0	42.9	60.0	p 90.2	p 95.5	p 91.8	p 95.5	p 113.9	p 114.9	452
表	2-1				4-3						5-1
資 料	県統計調査課										国土交通省

- 注 1 本県の「表」は「統計みやざき」の掲載表を示しています。
 2 人口の年欄は各年10月1日現在、月欄は各月1日現在です。平成27年は国勢調査人口です。
 3 鉱工業指数について、令和元年12月までの数値は年間補正後の数値です。

— 全国 —

年 月	着 工 建 築 物		銀行勘定（年月末）		手 形		企業倒産 件数	通 関 額		百貨店・ スーパー 販売高	延べ 宿泊客数
	床面積	工事費 予定額	預 金	貸 出	交 換 高	取 引 停止高		輸 出	輸 入		
	千㎡	億円	億円	億円	億円	億円	件	億円	億円	億円	万人泊
H 27 年	129,444	249,132	6,798,664	4,759,372	2,990,323	162	8,812	756,139	784,055	211,591	50,408
H 28 年	132,962	263,150	7,350,014	4,915,734	4,242,244	39	8,446	700,358	660,420	210,775	49,249
H 29 年	134,679	276,981	7,639,463	5,052,386	3,741,581	46	8,405	782,865	753,792	210,825	50,960
H 30 年	131,149	267,177	7,797,315	5,154,804	2,612,755	30	8,235	814,788	827,033	210,845	50,902
R 1 年	127,555	272,809	8,001,229	5,246,636	1,839,809	25	8,383	r 769,317	r 785,995	208,606	p 54,322
H 31 年 2 月	9,789	21,058	7,774,233	5,120,698	148,085	1	589	63,854	60,567	15,433	3,982
H 31 年 3 月	9,966	21,647	7,929,750	5,184,322	160,022	2	662	72,021	66,849	17,777	4,687
H 31 年 4 月	11,222	23,126	7,956,386	5,184,411	139,494	3	645	66,643	66,053	16,518	4,650
R 1 年 5 月	10,552	22,540	7,943,925	5,162,381	190,795	2	695	58,378	68,032	16,816	4,732
R 1 年 6 月	11,812	24,654	7,911,681	5,181,806	154,140	2	734	65,851	59,970	17,188	4,196
R 1 年 7 月	11,974	25,930	7,911,315	5,174,088	164,653	2	802	66,435	68,973	17,472	4,732
R 1 年 8 月	11,167	25,601	7,897,779	5,175,789	133,639	2	678	61,387	62,909	17,093	5,828
R 1 年 9 月	10,316	21,453	7,941,306	5,204,763	164,645	3	702	63,690	64,981	17,983	4,375
R 1 年 10 月	10,615	23,607	7,966,029	5,193,796	143,074	3	780	65,762	65,650	15,673	4,540
R 1 年 11 月	10,067	21,316	8,017,595	5,214,954	131,679	1	727	63,790	64,674	17,329	4,453
R 1 年 12 月	10,356	21,900	8,001,229	5,246,636	156,929	2	704	65,761	67,352	21,762	4,210
R 2 年 1 月	7,988	16,969	8,008,759	5,243,203	143,887	7	773	54,312	67,463	17,277	4,316
R 2 年 2 月	9,030	18,962	8,026,689	5,247,461	110,467	2	651	63,213	52,147	15,475	3,744
R 2 年 3 月	9,837	21,575	8,162,423	5,305,659	152,678	2	740	63,581	r 63,509	16,219	2,394
資 料	国土交通省		日本銀行		全国銀行協会		東京商工 リサーチ	財務省		経 済 産 業 省	観光庁

— 本 県 —

年 月	着 工 建 築 物		銀行勘定（年月末）		手 形		企業倒産 件数	通 関 額		百貨店・ スーパー 販売高	主要ホテル ・旅館 宿泊客数
	床面積	工事費 予定額	預 金	貸 出	交 換 高	取 引 停止高		輸 出	輸 入		
	㎡	千万円	億円	億円	百万円	百万円	件	百万円	百万円	百万円	人泊
H 27 年	1,040,146	15,430	29,666	23,138	232,508	11	39	90,633	58,139	80,087	1,129,728
H 28 年	1,107,113	17,158	30,469	24,227	204,053	8	31	70,338	47,109	77,432	1,151,238
H 29 年	1,168,692	19,064	31,696	25,011	196,138	4	28	70,267	53,100	76,815	1,188,172
H 30 年	1,223,422	19,921	32,704	25,934	191,191	10	32	77,625	50,191	73,584	1,250,586
R 1 年	1,097,597	18,368	33,429	26,368	173,951	14	26	74,718	56,153	73,629	1,283,669
H 31 年 2 月	61,218	925	32,644	25,845	14,525	-	1	6,101	3,770	5,207	116,764
H 31 年 3 月	68,654	1,130	33,056	26,045	10,766	-	2	6,286	8,398	6,030	122,922
H 31 年 4 月	73,596	1,265	33,306	25,873	14,251	-	2	6,581	4,303	5,648	95,775
R 1 年 5 月	109,056	1,962	33,057	25,732	20,811	-	1	6,192	3,943	5,888	103,271
R 1 年 6 月	87,742	1,466	33,471	25,846	10,639	-	5	6,342	4,331	5,798	84,112
R 1 年 7 月	118,391	1,967	33,230	25,929	17,832	-	4	6,103	4,282	6,433	118,251
R 1 年 8 月	113,391	1,685	33,297	26,011	11,171	-	4	6,553	7,474	6,350	144,463
R 1 年 9 月	93,067	1,623	33,098	26,109	17,225	-	3	5,794	3,531	6,235	91,426
R 1 年 10 月	82,841	1,597	32,944	26,078	13,727	14	2	6,262	3,893	5,478	103,086
R 1 年 11 月	113,025	1,940	32,989	26,138	9,491	-	1	7,050	4,596	6,288	109,863
R 1 年 12 月	107,815	1,827	33,429	26,368	14,217	-	0	5,804	3,639	8,250	101,794
R 2 年 1 月	66,533	1,203	33,259	26,377	17,143	-	4	5,234	2,982	6,156	96,219
R 2 年 2 月	55,738	983	33,356	26,497	10,220	-	6	6,688	3,260	5,482	110,158
R 2 年 3 月	58,675	919	33,756	26,730	17,412	-	2	5,587	r 3,349	5,390	57,862
表	5-3		8-3		8-4		8-6	9-1		9-2	
資 料	国土交通省		日本銀行		宮崎県銀行協会		東京商工 リサーチ	財務省		経 済 産 業 省	県観光推進課

注 4 銀行勘定は第二地方銀行協会加盟行を含むベースで選及調整済です。（信用金庫、信用組合等の数値は含まれません。）
 5 商業動態統計の改正に伴い、平成27年7月分から、統計の名称が「百貨店・スーパー販売動向」に変更されました。
 また、令和2年2月以前の数値は公表値に一定のリンク係数を乗じた数値を掲載しています。
 詳細については、経済産業省のホームページをご覧ください。

— 全国 —

年 月	物 価 指 数		家 計	有効求人 倍率	新規求職 申込件数	新規求人数	賃 金 指 数		常用雇用 指数	所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率
	国内企業 物 価	消費者 物 価	消 費 額 (一世帯当)				名 目	実 質			
	27年=100	27年=100	円	倍	千件	千人	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	%
H 27 年	100.0	100.0	287,373	1.20	5,739	10,357	100.0	100.0	100.0	100.0	3.4
H 28 年	96.5	99.9	282,188	1.36	5,369	10,928	100.7	100.2	102.0	98.3	3.1
H 29 年	98.7	100.4	283,027	1.50	5,160	11,553	101.1	100.7	104.7	98.2	2.8
H 30 年	101.3	101.3	287,315	1.61	4,895	11,721	102.5	101.6	105.8	97.1	2.4
R 1 年	101.5	101.8	293,379	1.60	4,752	11,505	102.2	101.4	107.9	96.1	2.4
H 31 年 2 月	101.2	101.5	271,232	1.63	416	1,037	83.9	82.3	106.8	100.6	2.4
H 31 年 3 月	101.5	101.5	309,274	1.62	423	950	89.2	87.5	106.1	100.0	2.5
H 31 年 4 月	101.9	101.8	301,136	1.63	522	963	87.7	85.8	107.4	100.0	2.4
R 1 年 5 月	101.8	101.8	300,901	1.62	417	939	87.2	85.3	107.7	90.9	2.4
R 1 年 6 月	101.2	101.6	276,882	1.61	373	926	143.2	140.3	108.1	93.8	2.3
R 1 年 7 月	101.1	101.6	288,026	1.59	396	980	118.7	116.4	108.4	94.9	2.3
R 1 年 8 月	100.9	101.8	296,327	1.59	350	918	87.7	85.7	108.3	90.3	2.3
R 1 年 9 月	100.9	101.9	300,609	1.58	378	917	86.2	84.2	108.5	92.6	2.4
R 1 年 10 月	102.1	102.2	279,671	1.58	390	1,028	86.3	83.9	108.7	94.9	2.4
R 1 年 11 月	102.2	102.3	278,765	1.57	338	902	90.5	88.0	109.0	94.3	2.2
R 1 年 12 月	102.3	102.3	321,380	1.57	314	888	179.0	174.1	109.1	92.6	2.2
R 2 年 1 月	102.4	102.2	287,173	1.49	435	889	87.2	84.9	108.9	83.5	2.4
R 2 年 2 月	102.0	102.0	271,735	1.45	390	897	84.5	82.5	108.8	90.3	2.4
R 2 年 3 月	101.1	101.9	292,214	1.39	411	835	89.3	87.2	108.1	89.8	2.5
資 料	日本銀行		総務省				厚生労働省				総務省

— 本 県 —

年 月	物 価 指 数		家 計	有効求人 倍率	新規求職 申込件数	新規求人数	賃 金 指 数		常用雇用 指数	所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率
	国内企業 物 価	消費者 物 価	消 費 額 (一世帯当)				名 目	実 質			
		27年=100	円	倍	人	人	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	%
H 27 年	—	100.0	256,959	1.03	66,552	102,272	96.9	101.0	102.0	90.7	3.2
H 28 年	—	100.3	276,311	1.22	63,453	112,443	99.8	100.9	102.5	100.8	2.3
H 29 年	—	100.9	266,851	1.40	60,854	122,279	100.0	100.0	100.0	100.0	1.8
H 30 年	—	101.4	250,452	1.50	58,042	123,251	99.6	99.3	98.8	100.4	1.4
R 1 年	—	101.7	263,264	1.45	56,254	116,951	101.1	99.9	99.3	110.7	1.8
H 31 年 2 月	—	101.4	240,344	1.49	4,951	10,819	85.2	83.6	104.7	100.7	(1-3月)
H 31 年 3 月	—	101.5	249,958	1.47	5,128	9,743	88.3	86.7	104.3	99.3	1.8
H 31 年 4 月	—	101.4	263,335	1.50	6,288	10,323	88.1	86.5	105.4	106.7	—
R 1 年 5 月	—	101.7	264,978	1.49	5,021	9,733	86.2	84.3	105.4	91.3	(4-6月)
R 1 年 6 月	—	101.4	292,871	1.48	4,508	9,421	121.5	119.4	105.6	86.0	1.4
R 1 年 7 月	—	101.4	266,568	1.46	4,762	10,058	109.0	106.8	106.4	96.0	—
R 1 年 8 月	—	101.9	271,461	1.43	4,324	8,866	88.6	86.4	106.2	80.7	(7-9月)
R 1 年 9 月	—	102.0	293,347	1.43	4,494	10,035	86.0	83.7	106.2	94.7	2.1
R 1 年 10 月	—	102.1	253,325	1.42	4,569	10,040	86.8	84.4	106.3	89.3	—
R 1 年 11 月	—	102.1	218,788	1.40	3,707	8,921	92.0	89.4	107.4	91.3	(10-12月)
R 1 年 12 月	—	101.8	271,920	1.38	3,253	7,954	164.9	160.7	107.5	90.7	1.4
R 2 年 1 月	—	101.7	242,828	1.34	4,996	9,339	87.3	85.3	107.0	86.0	—
R 2 年 2 月	—	101.7	277,638	1.30	4,453	8,951	84.1	82.0	106.9	98.7	(1-3月)
R 2 年 3 月	—	101.5	289,115	1.28	4,895	8,487	89.1	87.2	105.7	98.7	2.1
表	10-1	10-3	10-7		11-1		11-2				
資 料		県統計調査課		厚生労働省宮崎労働局			県統計調査課				総務省

注 6 本県の消費者物価指数及び家計消費額は、宮崎市の分です。
7 家計消費額は、「二人以上の世帯」です。
8 有効求人倍率は、パートタイムを含みます。年計は原数値です。
9 賃金指数、雇用指数は、事業所規模5人以上です。所定外労働時間指数（製造業）は、事業所規模30人以上です。
10 本県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道及び沖縄県を除く）、標本規模も小さいことなどから、全国結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。また、掲載している数値は四半期平均です。